

しんきん景況レポート（第28回）

— 山口県内中小・零細企業の動向（平成23年10～12月期） —

【特別調査 平成24年の経営見通し】

[景況天気図] 小雨が続く						
地域	時期	23/ 4～6月 期実績	23/ 7～9月 期実績	23/10～12月 期実績	24/ 1～3月 期予想	
山口県						
業況判断 D.I.		△36.5	△26.7	△29.1	△30.4	
うち西部地域						
業況判断 D.I.		△26.3	△19.7	△17.6	△13.3	
中部地域						
業況判断 D.I.		△48.8	△26.8	△31.0	△35.7	
北部地域						
業況判断 D.I.		△34.8	△27.3	△47.8	△52.2	
東部地域						
業況判断 D.I.		△41.2	△34.3	△34.3	△38.8	
景況 天気図 の目安	D.I. =	△30.0 未満	△30.0～ △10.0未満	△10.0～ +10.0未満	+10.0～ +30.0未満	+30.0 以上
		← 低調				
			(大雨)	(小雨)	(曇り)	(晴れ)
						(快晴)

[概況]

山口県内中小・零細企業の平成23年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△29.1と、平成23年7～9月期（前期）の△26.7から2.4ポイントの悪化となり、企業経営者から見た県内景気は、持直しの動きが鈍化している。

なお、平成24年1～3月期（来期）については、△30.4の見通しとなっている。

今期の状態を景況天気図に置き換えると、山口県は「小雨」模様が続いている。

業種別では、製造業（前期：△22.9→今期：△33.3）が悪化、非製造業（前期：△27.8→今期：△27.8）は横ばいとなっている。

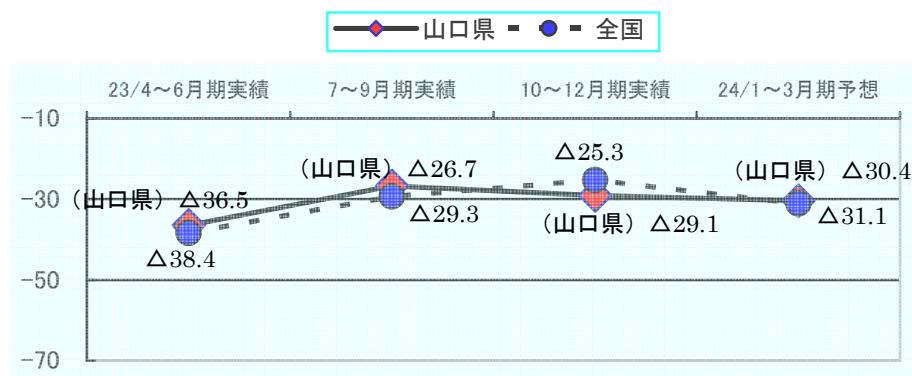
—— このレポートは、山口県内に店舗網を構える信用金庫が、中小・零細企業を対象に行った平成23年10～12月期の景気の現状と平成24年1～3月期の見通しに関する調査結果を取り纏めたものです（調査実施対象企業は208社うち製造業49社、非製造業159社）。

—— D.I.は、Diffusion Indexの略で、「良い（または増加、上昇、楽）」と回答があった企業数の割合（%）から「悪い（または減少、下降、苦しい）」と回答があった企業数の割合（%）を差し引いた値。

—— 照会先 西中国信用金庫調査室 〒750-0016 下関市細江町一丁目1番8号 TEL.083-223-3632 ホムページ <http://www.nishichugoku.co.jp/>

1. 業況判断 D.I.

(1) 山口県全域 (全業種)



▽県内中小・零細企業の業況判断 D.I.

業種	23/4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	24/1~3月期予想
全業種	△36.5	△26.7	△29.1	△30.4
製造業	△42.9	△22.9	△33.3	△36.7
非製造業	△34.6	△27.8	△27.8	△28.5
建設業	△34.1	△20.9	△9.3	△16.3
卸売業	△52.0	△36.0	△64.0	△48.0
小売業	△57.1	△51.4	△48.6	△45.7
サービス業	△28.2	△20.5	△10.0	△27.5
不動産業	25.0	0.0	△20.0	6.7

- 山口県内中小・零細企業の業況判断 D.I. (全業種) は、今期は△29.1 と前期の△26.7 から 2.4 ポイントの悪化となっている。

業種別では、製造業の業況判断 D.I.が、機械、水産加工などの悪化から 10.4 ポイント悪化している。

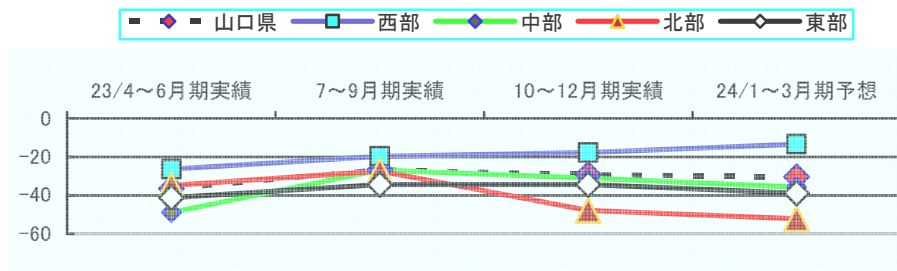
非製造業では、卸売業、不動産業が下降となったものの、サービス業などが改善、全体としては横ばいとなっている。

この間、販売価格判断 D.I.の推移をみると、(前々回：△13.0 → 前回：△8.7 → 今回：△10.6) と下降超幅がやや拡大したものの、仕入価格判断 D.I.は、(前々回：30.4 → 前回：17.1 → 今回：14.5) と上昇超幅が縮小してきており、企業の収益環境の悪化はやや緩やかになっている。

- 来期の業況判断 D.I.は、△30.4 と今期に続き 2 期連続の悪化見通しとなっている。

業種別では、製造業は悪化、非製造業も小幅ながら悪化の予想となっている。

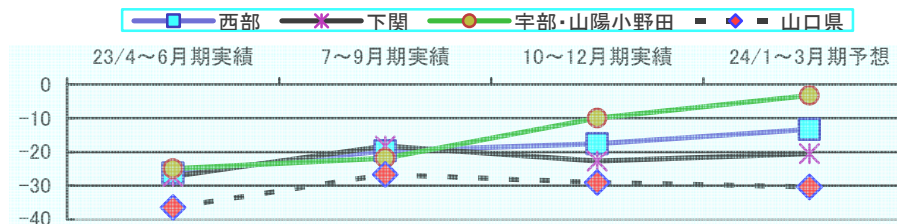
(2) 地域別（全業種）



	23/4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	24/1~3月期予想
山口県	△36.5	△26.7	△29.1	△30.4
西部	△26.3	△19.7	△17.6	△13.3
中部	△48.8	△26.8	△31.0	△35.7
北部	△34.8	△27.3	△47.8	△52.2
東部	△41.2	△34.3	△34.3	△38.8

(3) 地域別にみた特徴点（全業種）

①西部地域（下関市、宇部市、山陽小野田市とその周辺地域）



	23/4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	24/1~3月期予想
西部	△26.3	△19.7	△17.6	△13.3
下関	△27.3	△18.2	△22.7	△20.5
宇部・小野田	△25.0	△21.9	△10.0	△3.2
山口県	△36.5	△26.7	△29.1	△30.4

- ・ 今期の業況判断 D.I.を地域別にやや詳しくみると以下のとおり。

今期の業況判断を地域毎にみると、西部地域が改善しているほかは東部地域で横ばい、中部、北部地域では悪化となっている。

- ・ まず山口県西部地域の業況判断 D.I. は、今期は△17.6 と前期の△19.7 から 2.1 ポイント改善しており、来期も△13.3 と引き続き改善が見込まれている。

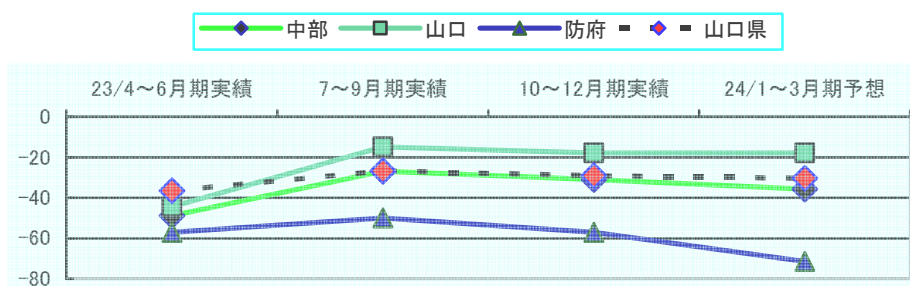
今期は、製造業（前期：△9.1 → 今期：△19.0）が悪化するものの、非製造業(前期：△24.1 → 今期：△17.0)はサービス業などを中心に改善となっている。

- ・ 地域別にみると、下関地域は、製造業が悪化、非製造業は横ばいとなっている。

宇部・小野田地域では、製造業、非製造業とも改善となっている。

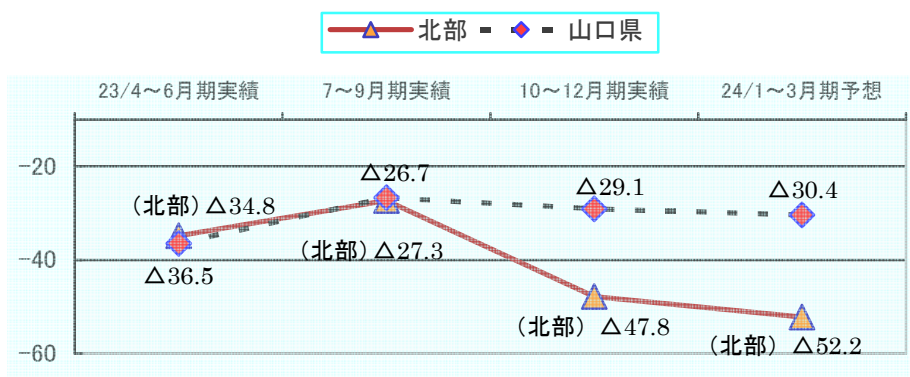
- ・ 来期は、製造業で悪化が続くものの、非製造業では卸売業、小売業、サービス業を中心に改善が見込まれている。

②中部地域（山口市、防府市およびその周辺地域）



	23/4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	24/1~3月期予想
中部	△48.8	△26.8	△31.0	△35.7
山口	△44.4	△14.8	△17.9	△17.9
防府	△57.1	△50.0	△57.1	△71.4
山口県	△36.5	△26.7	△29.1	△30.4

③北部地域（萩市、長門市およびその周辺地域）



- 次に山口県中部地域の業況判断 D.I.は、今期は△31.0 と前期の△26.8 から 4.2 ポイント悪化しており、来期は△35.7 と引き続き悪化見通しにある。

今期は、製造業の業況判断 D.I.が改善（前期：△41.7 → 今期：△33.3）、非製造業（前期：△20.7 → 今期：△30.0）は建設などの下降から悪化となっている。

地域別にみると、山口地域では、製造業が大きく改善、非製造業は建設業の落ち込みを主因に悪化となっている。

防府地域では、製造業で横ばい、非製造業で悪化となっており、依然水準も低い。

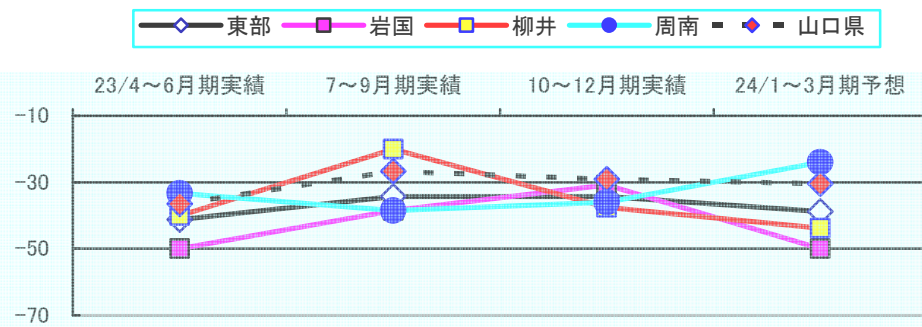
- 来期については、製造業が横ばい、非製造業はサービス業下降から悪化見通しとなっている。

- 山口県北部地域の業況判断 D.I.をみると、今期は△47.8 と前期の△27.3 から 20.5 ポイント悪化している。

今期は、非製造業がサービス業の寄与から改善しているものの、水産加工などの不振から製造業で大きく悪化している。

来期は、非製造業で横ばい、一方製造業では悪化が続く見込みとなっている。

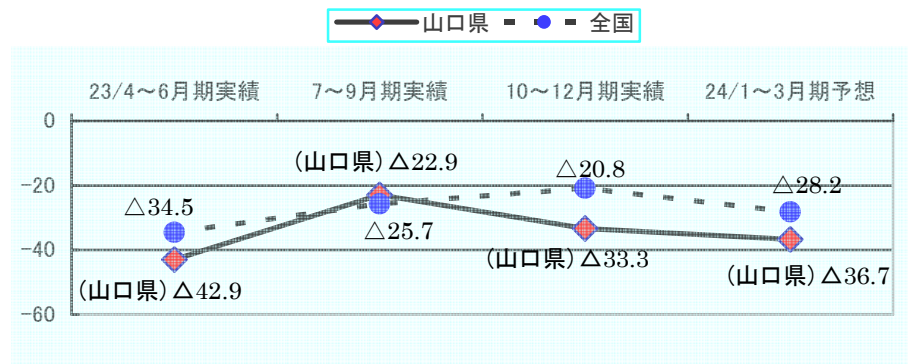
④東部地域（岩国市、柳井市、周南市およびその周辺地域）



	23/4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	24/1~3月期予想
東部	△41.2	△34.3	△34.3	△38.8
岩国	△50.0	△38.5	△30.8	△50.0
柳井	△40.0	△20.0	△37.5	△43.8
周南	△33.3	△38.5	△36.0	△24.0
山口県	△36.5	△26.7	△29.1	△30.4

(4) 業種別の業況判断 D.I.

①製造業



- 山口県東部地域の業況判断 D.I.は、今期は△34.3 と、前期の△34.3 から横ばいとなっている。来期は△38.8 と悪化が見込まれている。

今期の東部地域では、製造業が改善（前期：△50.0 → 今期：△33.3）、非製造業では卸売業、サービス業を中心に悪化（前期：△32.2 → 今期：△34.5）となっている。

地域別にみると、岩国地域では製造業が改善となり、非製造業も建設などの上昇から改善している。

柳井地区では、製造業は変わらず、非製造業は、サービス業（運輸）が悪化となっている。

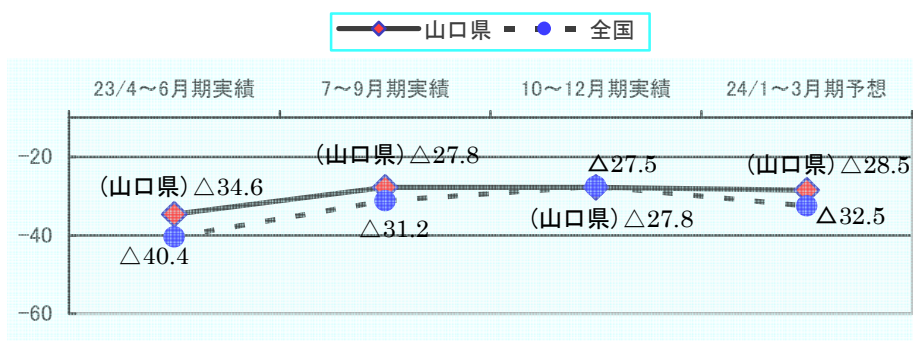
周南地域では、製造業は横ばい、非製造業は建設業、小売業の上昇から改善となっている。

- 県全体の業況判断 D.I.を業種別にみると、**製造業**では、今期は△33.3 と前期（△22.9）から 10.4 ポイント悪化している。

やや詳細にみると、食品（前期：△44→ 今期：±0）などが改善したものの、半導体・精密機器（前期：+75→ 今期：+20）、金属製品（前期：△33 → 今期：△50）、水産加工（前期：△44 → 今期：△55）などの業種で悪化している。

来期は、水産加工、半導体・精密機械などの悪化から、△36.7 と引続き悪化すると見込まれている。

②非製造業

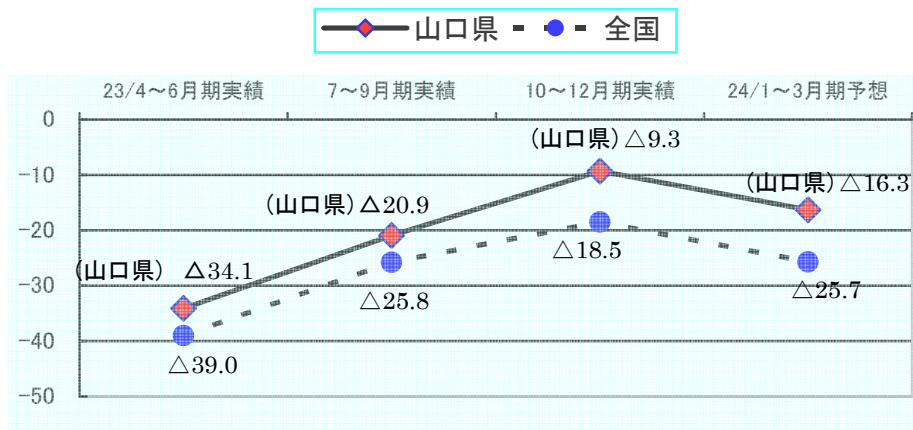


- ・ **非製造業**の業況判断 D.I.は、今期は△27.8 と、前期の△27.8 から横ばいとなっている。

今期は、卸売業（前期：△36.0 → 今期：△64.0）、不動産業（前期：±0 → 今期：△20.0）が悪化しているものの、建設業（前期：△20.9 → 今期：△9.3）、小売業（前期：△51.4 → 今期：△48.6）、サービス業（前期：△20.5 → 今期：△10.0）はいずれも改善となっている。

来期は△28.5 とわずかながら悪化が見込まれている。

②-①建設業

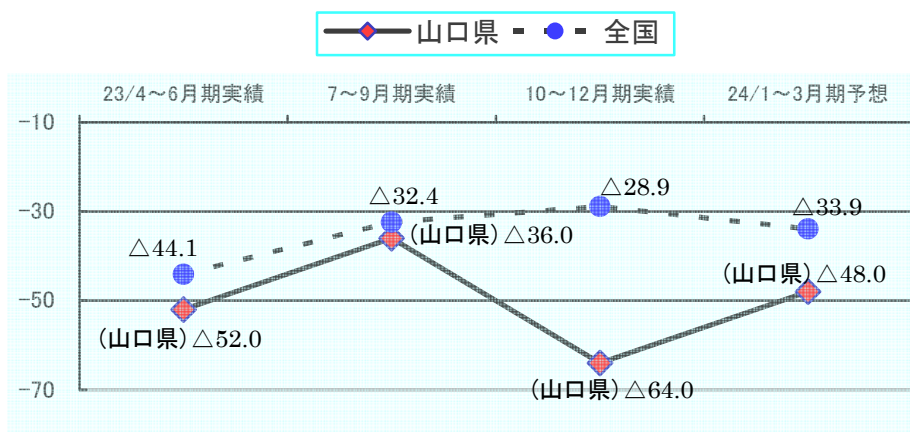


- ・ **建設業**の業況判断 D.I. は、前期の△20.9 から△9.3 と 11.6 ポイント改善し、来期は△16.3 と悪化が見込まれている。

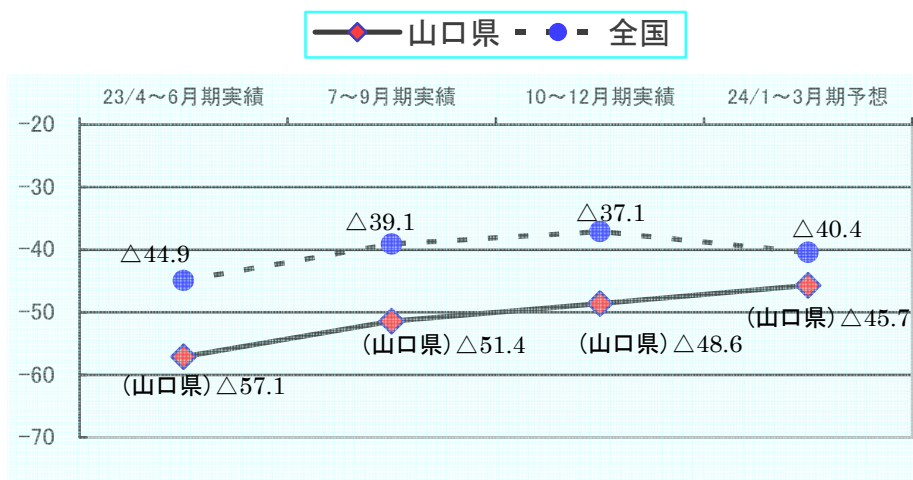
この間、価格に関する判断からみると、請負価格判断 D.I.は△13.6（前期：△23.3）と改善している。一方、原材料価格判断 D.I.は+15.9（前期：+14.0）と上昇超幅がやや拡大している。

因みに、山口県の新設住宅着工戸数をみると、平成 23 年度 7~10 月期累計は 2,400 戸で、対前年同期比 2.2%増となっており、建築物着工床面積のそれは 480 千㎡で、10.0%増とそれぞれ前年を上回っている。なお、公共工事請負金額は 699 億円で、3.4%の減少となっている。

②-②卸売業



②-③小売業



- 卸売業では、今期の業況判断 D.I.は $\Delta 64.0$ と、前期($\Delta 36.0$)から 28.0 ポイント悪化した後、来期は $\Delta 48.0$ となることが見込まれている。

この間、卸売業の販売価格 D.I.をみると、 $\Delta 4.0$ (前期: $+8.0$)と再び下降超となり、仕入価格 D.I.は $+20.0$ (前期: $+24.0$)と上昇超幅がやや縮小している。

- 小売業では、今期の業況判断 D.I.は $\Delta 48.6$ と前期の $\Delta 51.4$ から 2.8 ポイントの改善となり、来期は $\Delta 45.7$ と引き続き改善見通しになっている。

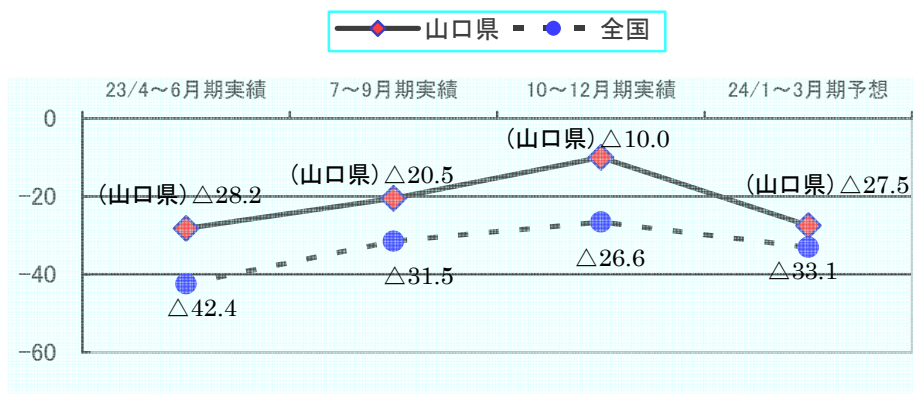
この間、小売業の販売価格 D.I.をみると、 $\Delta 17.1$ (前期: $\Delta 8.6$)と前期に続き下降超が拡大している。

また、個人消費に関連する賃金の動向を、「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」からみると、平成 22 年 8 月以降増加傾向にある。

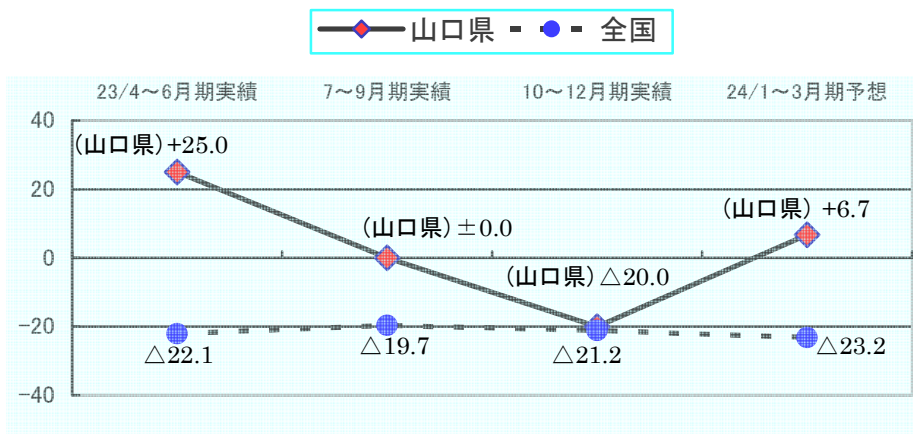
▽賃金の前年同月比

年 月	H23/6	7	8	9	10
5人以上の全事業所	7.8%	4.7%	7.6%	4.7%	3.0%
うち 30人以上	0.8%	1.1%	3.3%	1.1%	0.5%

②-④サービス業



②-⑤不動産業



- サービス業の業況判断 D.I. をみると、今期は $\Delta 10.0$ と前期の $\Delta 20.5$ から 10.5 ポイント改善し、来期は $\Delta 27.5$ まで悪化する見込みとなっている。

この間、原材料価格 D.I. は $+22.5$ (前期: $+17.9$) と上昇超幅が拡大し、一方料金価格 D.I. も $+7.5$ (前期: $+2.6$) と上昇超幅が拡大している。

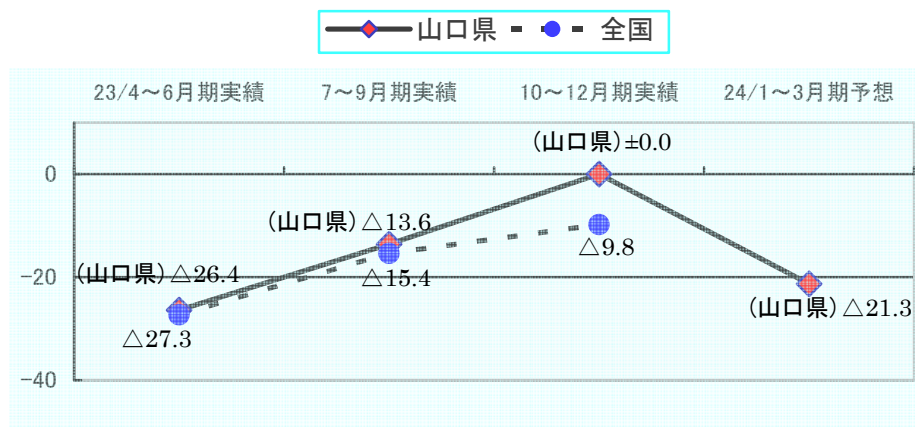
また、人手過不足判断 D.I. は $\Delta 27.5$ で、前期 ($\Delta 17.9$) に続き不足超幅が拡大、平成 21 年 1~3 月期 ($+23.1$) 以降で人手不足感が最も大きくなっている。

- 不動産業の業況判断 D.I. は、今期は $\Delta 20.0$ と前期の ± 0.0 から悪化、来期は $+6.7$ となる見通しにある。

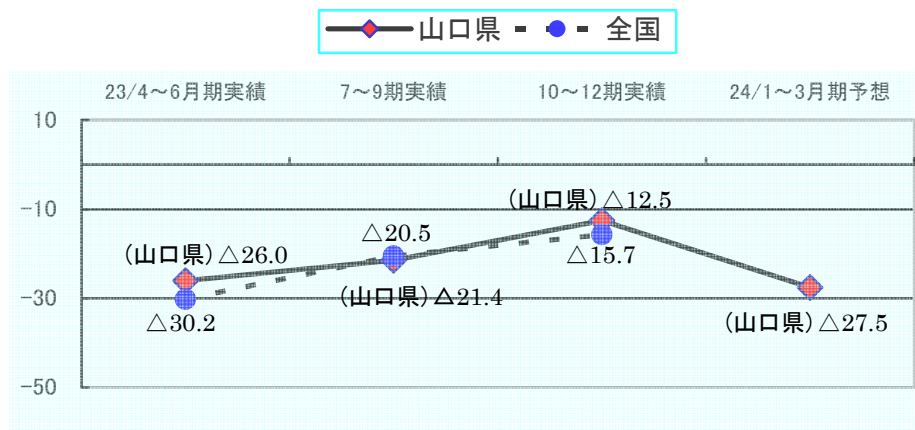
この間、販売価格 D.I. をみると、 $\Delta 46.7$ (前期: $\Delta 25.0$) と依然低水準にある。

2. 項目別の動向

(1) 売上額 D.I. (全業種)



(2) 収益 D.I. (全業種)



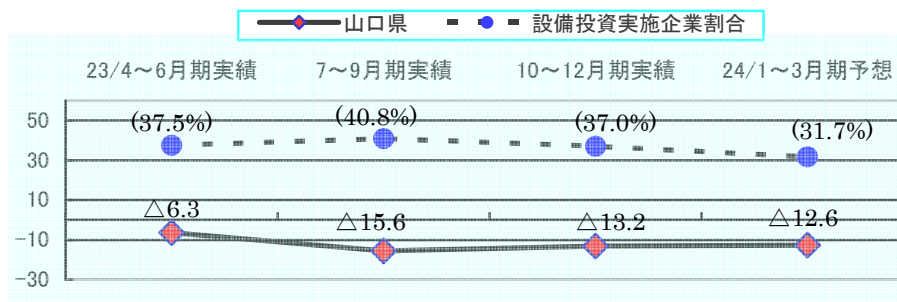
- ・ 今期の売上額 D.I. (前期<2~3月前>との比較) は±0.0 と、前期 (△13.6) を 13.6 ポイント上回り、来期は△21.3 と見込まれている。

業種別にみると、製造業 (△4.2 → +12.2) で 16.4 ポイントの改善となっている。非製造業 (△16.5 → △3.8) では、卸売業 (△8.0 → △24.0) が悪化し、不動産業 (±0.0 → ±0.0) は横ばいとなっているものの、サービス業 (△5.1 → +10.0)、建設業 (△27.9 → △6.8)、小売業 (△28.6 → △2.9) 3業種が改善している。

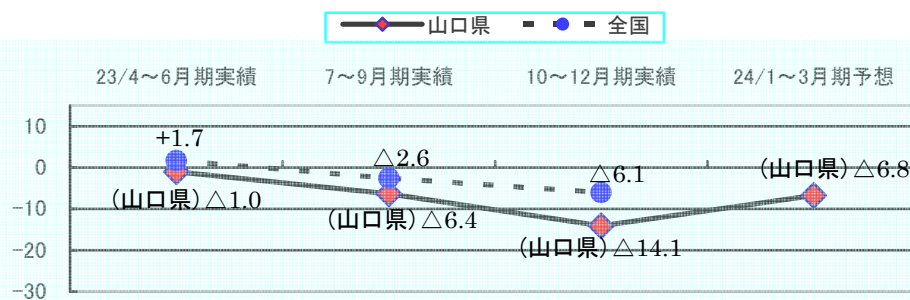
- ・ 収益 D.I. (前期<2~3月前>との比較) は、今期は△12.5 と、前期 (△21.4) から 8.9 ポイント上回り、来期は△27.5 と見込まれている。

業種別にみると、製造業 (△18.8 → △8.2) で 10.6 ポイントの改善となっている。非製造業 (△22.2 → △13.8) では、不動産業 (+12.5 → △6.7)、卸売業 (△32.0 → △40.0) が悪化しているが、建設業 (△32.6 → △22.7)、小売業 (△37.1 → △11.4)、サービス業 (△5.1 → +7.5) の 3業種が改善している。

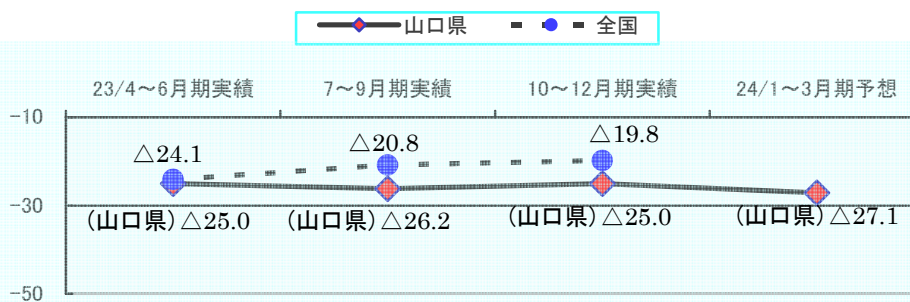
(3) 設備投資判断 D.I. (全業種)



(4) 雇用判断 D.I. (全業種)



(5) 資金繰り判断 D.I. (全業種)



- ・ **設備投資動向に関する判断 D.I.**をみると、今期は不足感がやや弱まり（前期：△15.6 → 今期：△13.2）、来期は△12.6の見通しにある。

業種別にみると、製造業（前期：△2.1 → 今期：△2.0）は前期と変わらず、非製造業（前期：△20.3 → 今期：△17.0）では不足感がやや弱まっている。

こうした状況下、設備投資実施企業の割合をみると、前期の40.8%から、今期は37.0%とやや減少しており、来期は31.7%の見込みとなっている。

- ・ **雇用判断 D.I.**によって、従業員の過・不足の状況を見ると、今期は△14.1と前期の△6.4からやや不足感が強まり、来期は△6.8となっている。

業種別にみると、製造業（前期：±0.0 → 今期：△6.1）、非製造業（前期：△8.3 → 今期：△17.0）とも、前期より不足感が強まっている。

- ・ **資金繰り判断 D.I.**をみると、今期は△25.0と前期（△26.2）からやや改善し、来期は△27.1と見込まれている。

業種別にみると、製造業（前期：△25.0 → 今期：△24.5）、非製造業（前期：△26.6 → 今期：△25.2）とも、前期よりやや改善となっている。

3. 経営上の問題点

(複数回答)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	利幅の縮小	利幅の縮小
2位	原材料高	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	売上の停滞・減少
3位	同業者間の競争の激化	利幅の縮小 取引先減少	利幅の縮小	利幅の縮小	売上の停滞・減少	同業者間の競争の激化
4位	利幅の縮小	流通経路の変化による競争の激化	大型店との競争の激化	店舗・設備の狭小・老朽化	材料価格の上昇	商品物件の不足
5位	販売納入先から値下要求	小口注文・多頻頻配送増加	商店街の集客力の低下	材料価格の上昇	地場産業の衰退	—

- 経営上の問題点をみると、製造業、卸売業、小売業、サービスの4業種では「売上の停滞・減少」が、また建設業・不動産業では「利幅の縮小」が最大の課題となっている。次いで、第2位は、卸売業、小売業、サービス業、建設業では「同業者間の競争の激化」、製造業では「原材料高」、不動産業では「売上の停滞・減少」となっている。

4. 当面の重点経営施策

(複数回答)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路拡大	販路拡大	経費節減	経費節減	経費節減	情報力強化
2位	経費節減	経費節減	品揃えの改善	販路拡大	販路拡大	販路拡大 宣伝強化
3位	製品開発力の強化	情報力強化	売筋商品取扱	人材確保	技術力強化	経費節減

- 当面の重点経営施策として第1位は、製造業・卸売業の2業種で「販路拡大」となっており、売上停滞・減少が続く中での収益確保に取り組むこととしている。

また、小売業・サービス業・建設業では「経費節減」、不動産業では「情報力の強化」を最重点としている。

第2位は、製造業・卸売業では「経費節減」、サービス業・建設業では「販路拡大」、不動産業では「販路拡大」と「宣伝強化」、小売業では「品揃えの改善」となっている。

主要経済指標(1/2)

(山口県)

Pは速報

年・月	人口(年度は10/1日現在)		鉱工業生産指数 17年=100	電灯・電力総需要 (百万KWh)				建築物着工 床面積(千㎡)		新設住宅着工 戸数(戸)		公共工事請負 金額(億円)		通関実績(億円)			
	(千人)	前年比		うち大口 電力需要	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	輸出		輸入		
			前年比										前年比	前年比	前年比		
20年度	1,465	-0.6	92.2	12,666	-4.9	5,679	-9.7	1,392	-14.8	8,847	-4.0	1,731	-1.3	18,205	-14.2	16,530	-6.5
21年度	1,457	-0.5	89.3	12,151	-4.1	5,365	-5.5	1,032	-25.8	6,756	-23.6	1,941	12.1	15,759	-13.4	11,648	-29.6
22年度	1,451	-0.4	92.3	12,967	6.7	5,841	8.9	1,223	18.1	7,005	3.7	1,735	-10.6	18,414	16.9	13,739	18.0
23.7	1,445	-0.4	89.6	1,060	-1.7	506	-2.4	120	26.1	597	-10.2	265	32.3	1,305	-20.4	1,289	9.5
8	1,443	-0.4	88.7	1,112	-4.2	506	3.2	106	-8.8	743	49.5	125	-27.0	1,393	-7.1	1,460	59.7
9	1,443	-0.4	91.7	1,093	-7.6	472	-5.1	99	-2.5	453	1.3	172	-15.9	1,547	-0.6	1,225	30.2
10	1,442	-0.6	90.8	968	-4.9	457	-4.7	155	25.6	607	-18.0	138	-6.9	1,289	-9.8	1,484	38.6
11	1,442	-0.6		933	-3.9	455	-0.1	113	-3.6	440	-35.9			1,271	-15.5	1,218	13.2

(全国)

年・月	人口(年度は10/1日現在)		鉱工業生産指数 17年=100	電灯・電力総需要 (百万KWh)				建築物着工 床面積(千㎡)		新設住宅着工 戸数(千戸)		公共工事請負 金額(億円)		通関実績(億円)			
	(万人)	前年比		うち大口 電力需要	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	輸出		輸入		
			前年比										前年比	前年比	前年比		
20年度	12,769	-0.1	94.4	881,459	-3.4	280,688	-5.9	151,393	-3.7	1,039	0.4	117,951	0.1	711,456	-16.4	719,104	-4.1
21年度	12,751	-0.1	86.1	851,038	-3.5	259,989	-7.4	113,196	-25.2	775	-25.4	123,776	4.9	590,079	-17.1	538,209	-25.2
22年度	12,806	0.1	93.8	898,896	5.6	279,554	7.5	122,283	8.0	819	5.6	112,827	-8.8	677,917	14.9	624,131	15.9
23.7	P12,792	0.4	93.0	72,361	-5.0	24,088	-4.7	12,274	14.7	83	21.2	9,597	-15.9	57,819	-3.3	57,132	9.5
8	P12,792	0.4	93.6	74,544	-11.4	23,182	-5.7	12,337	15.3	82	14.0	9,536	3.5	53,566	2.8	61,361	19.2
9	P12,763	0.2	89.9	75,175	-11.5	23,394	-5.7	9,741	-13.6	64	-10.8	12,009	3.3	59,767	2.3	56,806	12.1
10	P12,772	-0.3	92.7	66,216	-6.4	23,189	-3.2	10,364	-2.2	67	-5.8	10,702	3.2	55,075	-3.8	57,876	17.9
11	P12,776	-0.2	90.1	64,823	-5.4	22,519	-2.3	10,645	3.6	73	-0.3			51,977	-4.5	58,824	11.4

出所	山口県統計分析課「山口県主要経済指標」ほかから
----	-------------------------

主要経済指標 (2/2)

(山 口 県)

年・月	乗用車新車登録 台数(台:含軽)		山口宇部空港 利用状況(人)		企業倒産				有効求人 倍率 (倍)	雇用保険受給者 実人員(所定内 給付)		個人消費関連						
	前年比	%	前年比	%	件数		金額(百万円)			季調値	人	%	百貨店		スーパー		家電量販店	
					前年比	前年比	前年比	前年比					(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
20年度	58,761	-9.9	850,052	-4.1	122	37.1	41,477	50.3	0.93	7,090	7.6	38,571	-6.3	129,777	2.3	54,361	-0.3	
21年度	63,871	8.7	768,916	-9.5	98	-19.7	28,528	-31.2	0.55	9,264	30.7	35,486	-8.0	125,406	-3.4	56,609	4.1	
22年度	58,632	-8.2	776,050	0.9	73	-25.5	16,937	-40.6	0.65	6,984	-24.6	34,046	-5.9	133,668	0.5	60,776	8.0	
23.7	4,620	-24.3	61,664	-10.1	5	16.7	360	-38.8	0.74	6,971	-8.9	3,238	1.2	11,649	-2.5	6,413	6.7	
8	4,168	-26.0	80,932	-7.2	4	-42.9	145	-97.3	0.74	7,355	-7.9	2,456	-2.4	11,481	-6.0	3,796	-35.7	
9	5,686	4.3	64,856	-3.9	6	-14.3	1,240	96.5	0.74	6,818	-8.2	2,350	-6.6	10,250	-5.4	3,255	-29.9	
10	4,898	22.0	74,787	4.8	3	-40.0	388	-29.3	0.75	6,440	-7.5	2,938	2.7	10,920	-1.5	3,154	-36.1	
11					7	75.0	690	53.3	0.76									

(全 国)

年・月	乗用車新車登録 台数(千台:含軽)		企業倒産				有効求人 倍率 (倍)	雇用保険受給者 実人員(所定内 給付)		個人消費関連					
	前年比	%	件数		金額(億円)			千人	%	百貨店		スーパー		コンビニ	
			前年比	前年比	前年比	前年比				(億円)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
20年度	3,909	-11.1	16,146	12.4	140,189	2.4倍	0.77	607	7.1	78,442	-6.9	128,147	-0.1	80,556	7.2
21年度	4,175	6.8	14,732	-8.8	7,137	-49.1	0.45	855	40.9	70,544	-10.1	125,131	-2.4	79,383	-1.5
22年度	3,880	-7.1	13,065	-11.2	4,788	-32.9	0.56	654	-23.5	67,267	-4.6	128,509	0.3	82,657	4.1
23.7	313	-25.6	1,081	1.4	2,209	-19.7	0.64	692	-4.0	6,497	-0.2	11,346	3.1	8,204	11.4
8	273	-26.0	1,026	-3.5	7,940	320.3	0.66	720	-1.2	4,629	-2.4	10,944	-1.5	8,099	9.1
9	392	-2.1	1,001	-9.2	2,123	-85.7	0.67	666	-4.0	4,732	-2.6	9,993	-2.4	7,472	-1.8
10	321	27.5	976	-14.0	1,559	-70.0	0.67	634	-2.5	5,512	-0.8	10,545	-0.3	7,587	16.4
11	324	25.1	1,095	3.2	1,877	-31.5	0.69			5,891	-2.2	10,482	-1.2	7,314	10.5

出所	山口県統計分析課「山口県主要経済指標」ほかから
----	-------------------------

特別調査

「平成24年の経営見通し」（山口県内中小・零細企業118社に対するアンケート調査結果から）

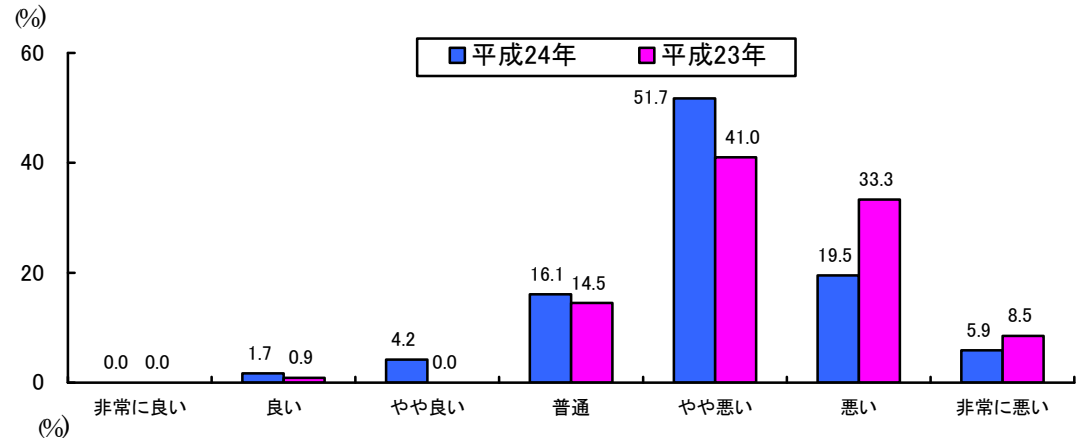
山口県内中小・零細企業者の大半は、平成24年の経営環境について「厳しい」とみている。

これは、円高と海外経済の減速が大きく影響するとともに、デフレ状況下需要回復が見通しにくい事情を反映している。

この間、中長期的な観点から自社の業況が上向く時点を予想して頂いたところ、「業況改善の時期ははっきりしない」（「3年超」と「見通しは立たない」を合計）という判断が4割以上を占め、「足許の業況は良好」、「あるいは短期間での改善」とする意見は少数に止まっている。

1. 平成24年日本の景気の見通し

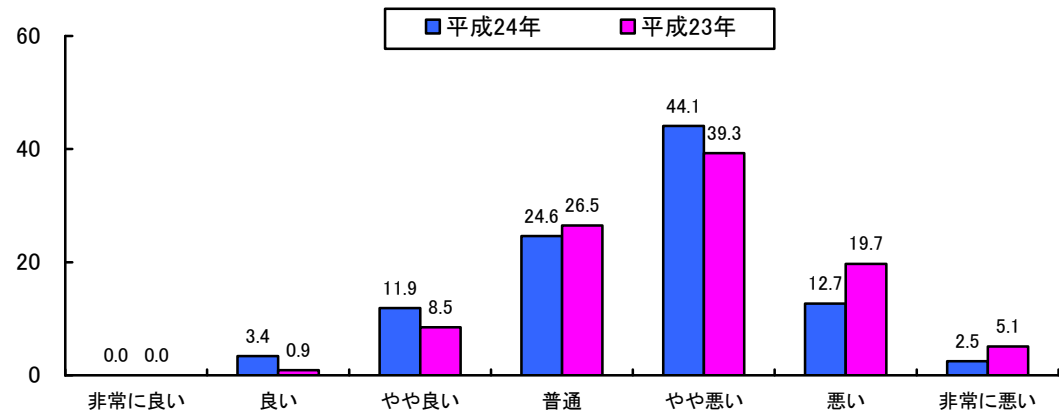
平成24年のわが国景気見通しについては、円高と海外経済の減速が大きく影響し、「悪い」（「悪い」「やや悪い」「非常に悪い」の合計）との見方が77.1%を占めている（前年の水準82.8%）。



2. 平成24年自社の業況の見通し

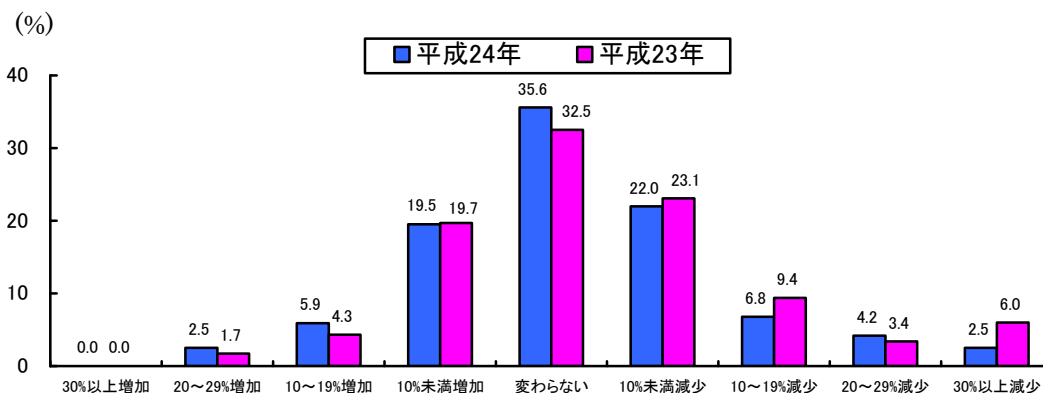
平成24年の自社の業況見通しを「良い～悪い」の判断DIでみると、1年前の調査（△54.7）に比べ、10.3ポイント上昇して△44.4となった。

1年前から改善したものの、自社の業況見通しも「悪い」とする見方が多くを占めている。



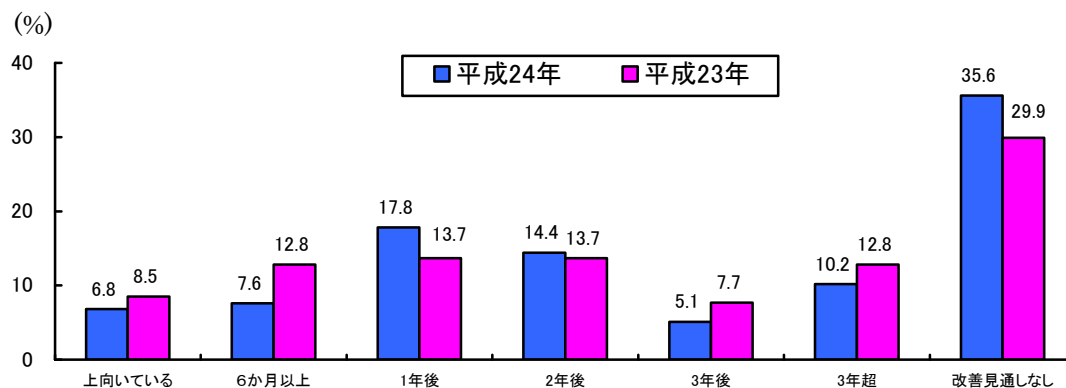
3. 平成23年と比べ売上額の伸び率は

平成24年の自社の売上高見通し（前年比伸び率の予想）を「増加—減少」の判断DIで見ると、1年前の調査（△16.2）を上回り、△7.7となっている。



4. 自社の業況が上向き転換点はいつ頃か

自社の業況が上向き時点について、現時点で「見通しが立てにくい」（「3年超」を含む）という意見が4割を超え（45.8%）ており、「1年後」（構成比17.8%）、「2年後」（同14.4%）、「6ヶ月以内」（同7.6%）と続いている。



5. 今後の成長・拡大したい分野

事業展開上今後成長・拡大を期待したい分野をうかがうと、「地域活性化・町おこし」が33.9%で第1位となっており、以下「環境・エネルギー」（25.4%）、「介護・医療」（16.1%）、「健康産業（食品、機器など）」（11.9%）などが続いている。

